

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月4日

上場会社名 三井造船株式会社

上場取引所 東1部、大1部、名1部、福、札

コード番号 7003

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 元山 登雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 川合 学

TEL (03)3544-3210

中間決算取締役会開催日 平成17年11月4日(金)

中間配当制度の有無 : 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日(-)

単元株制度採用の有無 : 有 (1単元1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	105,534	(△16.2)	△6,237	(-)	△4,709	(-)
16年9月中間期	125,961	(32.1)	△2,584	(-)	△2,501	(-)
17年3月期	277,986		3,000		5,183	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△2,550	(-)	△3.07	
16年9月中間期	△1,362	(-)	△1.64	
17年3月期	3,150		3.80	

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 829,888,883株 16年9月中間期 830,202,858株 17年3月期 830,120,810株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0.00			
16年9月中間期	0.00			
17年3月期			2.50	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	476,483	108,332	22.7	130.55
16年9月中間期	464,301	109,778	23.6	132.24
17年3月期	476,231	111,189	23.3	133.97

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 829,816,776株 16年9月中間期 830,157,823株 17年3月期 829,964,802株

② 期末自己株式数 17年9月中間期 1,170,400株 16年9月中間期 829,353株 17年3月期 1,022,374株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	290,000	6,000	3,000	2~3円	2~3円

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円61銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位百万円)

科目	期別	当中間期末 (平17.9.30現在)		前期末 (平17.3.31現在)		増減	前中間期末 (平16.9.30現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産		211,338	44.4	208,831	43.9	2,507	191,543	41.3
現金及び預金		11,175		27,019		15,843	27,252	
受取手形		3,433		3,515		82	2,489	
売掛金		71,209		87,148		15,939	79,151	
製品		1,565		1,455		110	1,575	
原材料及び貯蔵品		1,855		1,794		61	1,609	
半成品		95,285		67,993		27,292	59,310	
前渡金		2,499		2,603		104	4,767	
繰延税金資産		9,559		5,719		3,839	5,918	
未収入金		5,892		6,581		689	4,384	
未収還付法人税等		399		27		372	202	
その他		8,895		5,485		3,409	5,223	
貸倒引当金		431		512		81	342	
固定資産		265,144	55.6	267,400	56.1	2,255	272,757	58.7
有形固定資産		152,574	32.0	152,449	32.0	125	155,667	33.5
建物		16,959		17,310		351	17,550	
構築物		8,079		7,992		87	8,011	
ドック船		1,802		1,823		20	1,781	
機械装置		10,471		10,836		364	10,416	
船舶		9		9		0	9	
車両運搬具		119		114		4	117	
工具器具備品		1,642		1,567		75	1,535	
土地		110,324		110,777		453	110,777	
建設仮勘定		3,165		2,017		1,147	5,467	
無形固定資産		2,106	0.4	2,343	0.5	237	2,382	0.5
営業権		604		690		86	776	
特許権		158		198		40	259	
ソフトウェア		1,049		1,153		104	1,034	
その他		293		300		6	311	
投資その他の資産		110,464	23.2	112,607	23.6	2,143	114,707	24.7
投資有価証券		45,744		44,475		1,268	52,224	
関係会社株		38,708		40,213		1,504	36,639	
長期貸付金		6,666		6,764		97	4,202	
繰延税金資産		15,004		16,829		1,824	17,316	
その他		4,809		4,891		82	5,048	
貸倒引当金		469		566		97	722	
資産合計		476,483	100.0	476,231	100.0	252	464,301	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間期末 (平17.9.30現在)		前期末 (平17.3.31現在)		増 減	前中間期末 (平16.9.30現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%			%
流動負債		250,077	52.5	257,227	54.0	7,149	237,417	51.2
支払手形		21,767		22,287		519	20,249	
買掛金		61,245		61,451		206	51,874	
短期借入金		74,095		73,247		847	69,307	
1年以内に償還予定の社債		4,000		19,000		15,000	21,000	
未払金		1,263		2,047		784	1,983	
未払法人税等		129		965		835	145	
未払費用		6,033		7,161		1,127	5,980	
前受金		71,005		61,379		9,626	56,106	
預り金		5,104		5,068		35	7,719	
保証工事引当金		2,062		2,999		936	2,902	
受注工事損失引当金		1,492		1,363		129	-	
その他		1,877		257		1,620	146	
固定負債		118,073	24.8	107,814	22.7	10,258	117,104	25.2
社債		-		-		-	4,000	
長期借入金		77,421		63,470		13,951	62,489	
退職給付引当金		15,170		18,898		3,727	27,839	
役員退職慰労引当金		535		675		139	594	
関係会社損失引当金		723		723		0	775	
再評価に係る繰延税金負債		23,107		23,107		-	20,445	
その他		1,113		939		174	959	
負債合計		368,150	77.3	365,041	76.7	3,109	354,522	76.4
(資本の部)								
資本金		44,384	9.3	44,384	9.3	-	44,384	9.5
資本剰余金		18,156	3.8	18,156	3.8	0	18,155	3.9
資本準備金		18,154		18,154		-	18,154	
その他資本剰余金		2		2		0	1	
自己株式処分差益		2		2		0	1	
利益剰余金		11,341	2.4	16,099	3.4	4,757	11,585	2.5
中間(当期)未処分利益		11,341		16,099		4,757	11,585	
土地再評価差額金		26,892	5.6	26,760	5.6	132	29,422	6.3
その他有価証券評価差額金		7,734	1.6	5,933	1.2	1,801	6,338	1.4
自己株式		178	0.0	144	0.0	33	108	0.0
資本合計		108,332	22.7	111,189	23.3	2,857	109,778	23.6
負債・資本合計		476,483	100.0	476,231	100.0	252	464,301	100.0

	当中間期末 (平17.9.30現在)	前期末 (平17.3.31現在)	前中間期末 (平16.9.30現在)
(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額	148,127 百万円	147,101 百万円	146,352 百万円
2 保証債務	18,025 百万円	23,900 百万円	30,947 百万円

中間損益計算書

(単位百万円)

科目	期別	当中間期 (平17.4.1~平17.9.30)		前中間期 (平16.4.1~平16.9.30)		増減	前期 (平16.4.1~平17.3.31)	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		売上高	105,534	100.0	125,961		100.0	20,426
売上原価	104,131	98.7	118,567	94.1	14,435	255,992	92.1	
売上総利益	1,403	1.3	7,393	5.9	5,990	21,993	7.9	
販売費及び一般管理費	7,640	7.2	9,978	7.9	2,337	18,993	6.8	
営業利益	6,237	5.9	2,584	2.0	3,653	3,000	1.1	
営業外収益	4,206	4.0	2,751	2.1	1,455	7,830	2.8	
受取利息	340		328		11	660		
受取配当金	2,270		1,182		1,087	3,466		
有価証券売却益	1,002		567		434	2,784		
その他の	593		671		78	919		
営業外費用	2,678	2.6	2,668	2.1	9	5,646	2.0	
支払利息	1,050		954		96	1,939		
社債利息	138		209		70	384		
退職給付債務会計基準 変更時差異償却額	884		884		-	1,769		
その他の	604		620		16	1,553		
経常利益	4,709	4.5	2,501	2.0	2,207	5,183	1.9	
特別利益	1,238	1.2	-	-	1,238	2,590	0.9	
退職給付信託設定益	1,238		-		1,238	2,556		
関係会社株式売却益	-		-		-	34		
特別損失	2,323	2.2	606	0.5	1,716	3,975	1.4	
固定資産処分損失	106		35		70	3,225		
減損損失	271		-		271	-		
関係会社株式評価損	1,917		-		1,917	-		
投資有価証券等評価損	28		52		23	54		
台風災害損失	-		519		519	655		
投資有価証券等売却損	-		-		-	39		
税引前中間(当期)純利益	5,794	5.5	3,108	2.5	2,686	3,799	1.4	
法人税、住民税及び事業税	22	0.0	222	0.2	200	1,649	0.6	
法人税等調整額	3,267	3.1	1,968	1.6	1,298	1,001	0.3	
中間(当期)純利益	2,550	2.4	1,362	1.1	1,188	3,150	1.1	
前期繰越利益	14,024		12,844		1,179	12,844		
土地再評価差額金取崩額	132		103		236	103		
中間(当期)未処分利益	11,341		11,585		244	16,099		

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの……………中間期末日前1カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
時価法
 - (2) 金銭の信託
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、原材料及び貯蔵品
移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法
 - (2) 半成工事
個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
 - (2) 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当中間期の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌期以降2年に亘り引当金を充当しております。
 - (3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間期末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当下半年以降の損失見積額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。
数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (6) 関係会社損失引当金 関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

(5) リスク管理方針

金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ「未収入金」に含めて表示しております。

〔会計方針の変更〕

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間期より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

この変更に伴い、税引前中間純損失が271百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、工事進行基準の適用対象範囲を、従来は「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として50億円以上」の工事としておりましたが、当中間期より新たに着工した「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上」の工事に適用することに変更しております。

なお、この変更は当社の事業が、その特性として長期請負工事の割合が高く、今後もこの傾向が続くと予想されることと、近年の受注環境の変化により工事の小型化が考えられることから、工事進行基準の適用範囲を拡大することで期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が702百万円増加し、営業損失、経常損失、税引前中間純損失がそれぞれ122百万円減少しております。

注 記 事 項

〔リース取引関係〕

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

〔有価証券関係〕

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間期末（平成17年 9月30日）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,245百万円	56,808百万円	52,562百万円
関連会社株式	2,661百万円	6,199百万円	3,538百万円
計	6,906百万円	63,007百万円	56,100百万円

2. 前期末（平成17年 3月31日）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,245百万円	41,027百万円	36,781百万円
関連会社株式	2,661百万円	4,854百万円	2,193百万円
計	6,906百万円	45,881百万円	38,975百万円

3. 前中間期末（平成16年 9月30日）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,201百万円	37,711百万円	36,510百万円
関連会社株式	2,661百万円	3,571百万円	910百万円
計	3,862百万円	41,283百万円	37,420百万円

〔減損損失〕

当社は当中間期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

用 途	種 類	場 所
遊休資産	土 地	岡山県玉野市ほか

2. 減損損失の認識に至った経緯

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

3. 減損損失の金額

減損処理額271百万円は減損損失として特別損失に計上しております。

4. 資産のグルーピングの方法

資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

5. 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。

〔その他〕

公正取引委員会からの排除勧告応諾について

当社は、国土交通省及び日本道路公団が発注する鋼製上部工事の入札に関して、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」第 48 条第 2 項の規定に基づき、公正取引委員会からの排除勧告を受け、平成 17 年 10 月 11 日に勧告応諾書を提出いたしました。これに係る当社への業績の影響につきましては、現時点では不明であります。適時開示規則に基づき開示義務に該当する場合は速やかに開示いたします。